

(様式①)

事業計画書目次

[国際局]

2款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	人件費	608,436	608,436	608,648	608,648	△ 212	△ 212	
1	国際平和・SDGs推進事業	18,963	18,949	18,963	18,951	0	△ 2	
2	外国人材受入・共生推進事業	133,966	92,466	104,935	63,435	29,031	29,031	○
3	外国人相談対応強化事業	18,876	18,876	22,050	22,050	△ 3,174	△ 3,174	
4	横浜市国際交流協会補助金	64,471	64,471	71,871	71,871	△ 7,400	△ 7,400	
5	世界を目指す若者応援事業	13,305	185	13,843	723	△ 538	△ 538	
6	パスポートセンター運営事業	266,144	265,941	247,892	221,853	18,252	44,088	○
7	庁内国際人材育成事業	3,917	3,917	3,890	3,890	27	27	
8	国際総務費	1,379	△ 1,624	1,514	△ 1,489	△ 135	△ 135	
9	海外プロジェクト推進事業	46,162	46,148	28,185	28,173	17,977	17,975	○
10	海外事務所運営費	147,646	147,646	154,529	154,529	△ 6,883	△ 6,883	
11	アフリカ開発会議関連事業	12,000	12,000	0	0	12,000	12,000	○
12	シティネット事業	13,799	13,799	23,298	23,298	△ 9,499	△ 9,499	
13	国際協力推進事業	175,451	174,267	118,314	116,469	57,137	57,798	
14	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	109,568	59,568	113,943	63,943	△ 4,375	△ 4,375	
	計	1,634,083	1,525,045	1,531,875	1,396,344	102,208	128,701	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1 目
事業名称	国際平和・SDGs推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	18,963			14		18,949
補助事業						0
単独事業	18,963			14		18,949
令和3年度	18,963	0		12		18,951
増△減	0	0	0	2	0	△ 2

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	10,667	18,964	18,963	18,963	18,963	18,963
市債+一般財源	10,661	18,952	18,951	18,949	18,949	18,949
決算	8,462	19,020	10,692			
市債+一般財源	8,462	19,008	10,680			

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 国際平和推進事業 国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく。 SDGs推進事業 国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。 国際事業の情報発信・プロモーション事業 国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、ホームページ・SNS等を通じた国内外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。 国際事業検討調査 横浜市の国際事業を推進するために必要な各種調査を実施する。 							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
事業目的・効果 (必要性)	平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく必要がある。 また、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向けて、国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。また、令和2年度に改定した横浜市国際戦略を踏まえて、本市の国際事業を一層推進していくため、次代を担う国際人材づくりや経済成長、グローバルMICE都市としての競争力強化や多文化共生の推進など、国際都市としての更なる飛躍につなげるとともに、SDGsの達成や、国際社会の平和と繁栄に貢献する。							
根拠・データ等	国際平和講演会アンケート調査（R2年1月）、外交青書2021（R3年5月）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際平和啓発パネル展・講演会等実施回数	単位	目標	4	2	4	4	4	4
	回	実績	2	2				
SNSによる国際事業の情報発信・プロモーション（日・英）	単位	目標	185	230	230	230	230	230
	件	実績	218	319				
YOKOHAMA INTERNATIONAL DIGESTによる国際事業の情報発信・プロモーション（日・英）	単位	目標	50	20	30	30	30	30
	件	実績	33	25				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際平和推進事業	10,000	10,000	0
②	SDGs推進事業	3,366	2,580	786	新規事業による増等
③	国際事業の情報発信・プロモーション事業	5,597	5,097	500	実績による増
④	国際事業検討調査	0	1,286	▲ 1,286	実績による減
細事業合計		18,963	18,963	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 美枝子	林 幸枝	北島 一成

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	外国人材受入・共生推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	133,966	41,500				92,466
補助事業 単独事業	83,000 50,966	41,500				41,500 50,966
令和3年度	104,935	41,500				63,435
増△減	29,031	0	0	0	0	29,031

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	28,020	78,713	110,962	133,966	133,966	133,966
算 市債+一般財源	28,020	64,213	41,500	92,466	92,466	92,466
決 事業費	28,142	87,953	94,851			
算 市債+一般財源	28,142	64,684	57,026			

事業概要	横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営するとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。さらに、国際交流ラウンジの機能強化として、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターを4区に配置します(鶴見区、中区、南区、緑区)。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市多文化共生市民活動支援補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱								
事業目的・効果 (必要性)	市内には約10万人の在住外国人が暮らしており、今後も増加が見込まれています。その中で区ごとに多様な集住が進みつつある状況下において、外国人との共生に向けた地域づくりや地域の特色に応じたきめ細やかな外国人支援の必要性が増しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大も踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応のニーズはさらに増大することが予想されます。本事業では、国の外国人受入に係る取組に対応しながら「多文化共生総合相談センター」及び「よこはま日本語学習支援センター」の運営や18区窓口における多言語対応力の向上、国際交流ラウンジの機能強化、新たなラウンジの整備等に取り組み、本市における多文化共生の更なる推進を図ります。								
根拠・データ等	・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
国際交流ラウンジ設置数	単位	目標	10	11	11	12	12	13	13
	か所	実績	10	11					
ラウンジ等の相談・利用件数	単位	目標	140,000	70,000	70,000	140,000	150,000	160,000	170,000
	件	実績	142,002	56,731					
地域日本語教室設置数	単位	目標	130	130	132	134	136	138	140
	か所	実績	130	130					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：横浜市多文化共生総合相談センター開設 令和2年度：よこはま日本語学習支援センター開設 みどり国際交流ラウンジ開設 令和4年度：磯子区国際交流ラウンジ(仮称)開設 令和5～7年度：新規国際交流ラウンジ開設(1か所) 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国人材受入環境整備		58,000	58,000	0
②	区役所窓口・国際交流ラウンジの機能強化		72,766	41,935	30,831	新規事業、拡充事業による増
③	地域国際化事業		3,200	5,000	▲1,800	事業見直しによる減
細事業合計			133,966	104,935	29,031	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 拓	松本 貴之	本田 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	外国人相談対応強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	18,876					18,876
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,050					22,050
増△減	△ 3,174	0	0	0	0	△ 3,174

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費			50,000	18,876	18,876	18,876
市債+一般財源			50,000	18,876	18,876	18,876
決 算 事業費			43,375			
市債+一般財源			43,375			

事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、国際交流ラウンジ・横浜市国際交流協会における、ICT機器を活用した通訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱								
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルスの影響が長期化する中においても、約10万人の在住外国人への情報提供や相談対応を着実に実施するため、国際交流ラウンジ・横浜市国際交流協会における、ICT機器を活用した通訳対応及び事業のリモート化支援等を行います。								
根拠・データ等	・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ラウンジ等の 相談・利用件 数	単位	目標	140,000	70,000	70,000	140,000	150,000	160,000	170,000
	件	実績	142,002	56,731					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・令和2年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際交流ラウンジ等の事業リモート化支援等	7,300	7,300	0
②	YOKEにおける事業リモート化支援等	4,000	4,000	0	
③	区窓口等への通訳機器配備	7,576	10,750	▲ 3,174	実績に基づく減
	細事業合計	18,876	22,050	▲ 3,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 拓	松本 貴之	本田 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	横浜市国際交流協会補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	64,471					64,471
補助事業						0
単独事業	64,471					64,471
令和3年度	71,871	0				71,871
増△減	△ 7,400	0	0	0	0	△ 7,400

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	71,634	64,471	64,471	64,471	154,471
市債+一般財源	71,634	64,471	64,471	64,471	154,471	154,471
決 算	70,765	64,151	64,459			
市債+一般財源	70,765	64,151	64,459			

事業概要	外国人の支援や市内11か所の国際交流ラウンジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施する（公財）横浜市国際交流協会（YOKE）（以下、「協会」という。）に対し、事務局運営費等を補助します。								
事業開始年度	昭和57年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	協会は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的としています。協会は、外国人への情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」及び日本語学習支援拠点である「よこはま日本語学習支援センター」の運営や市、NPO、市民団体、学校、企業、多くのボランティアの方々等との連携による様々な多文化共生推進事業を行っており、外国人住民の生活基盤の充実、多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりを推進するため補助金を交付します。								
根拠・データ等	・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
連携・協働団体数	単位	目標	474	487	490	495	500	505	510
	団体	実績	504	490					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市国際交流協会補助金	64,471	71,871	▲ 7,400
細事業合計		64,471	71,871	▲ 7,400	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 拓	松本 貴之	本田 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	世界を目指す若者応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和4年度	13,305			11,200	1,920		185
補助事業 単独事業							0
令和3年度	13,843	0		11,200	1,920		723
増△減	△ 538	0	0	0	0	0	△ 538

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	13,356	14,421	15,023	13,305	13,305	13,305
算 市債+一般財源	1,251	1,301	903	185	185	185
決 事業費	13,234	11,369	2,044			
算 市債+一般財源	1,039	425	50			

事業概要	<p>(1) 世界を目指す若者応援事業（高校生の海外留学支援） 市内高校・市民団体及び個人を対象として募集の上、高校生の留学経費に補助を行い、海外留学を支援する。また、帰国留学生による留学報告会や国際会議への参加などを通じ、今後のキャリアを考える機会を提供するとともに、事業の周知と留学体験のフォローアップを行う。</p> <p>(2) 世界を目指す若者応援基金積立 本事業の原資となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金に積み立てる。</p>							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市世界を目指す若者応援基金条例、横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とする。</p> <p>篤志家による本市への寄附を原資とした基金による事業であり、グローバル化が加速する中で、横浜が国際都市として一層成長していくためには、将来の横浜を担う、国際社会で活躍できる次代を担う若者の育成が必要である。</p>							
根拠・データ等	<p>本事業補助による留学生 《補助実績》平成30年度：39人、令和元年度：29人、令和2年度：0人（新型コロナウイルス感染症により募集中止）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基金を活用した留学生助成	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	人	実績	29	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成25年度：篤志家による寄附。基金積立 平成26年度～：事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	世界を目指す若者応援事業	11,385	11,923	▲ 538	事業費精査による減
	②	世界を目指す若者基金積立	1,920	1,920	0	
細事業合計			13,305	13,843	▲ 538	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 美枝子	林 幸枝	北島 一成

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	パスポートセンター課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	パスポートセンター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	266,144	0	0	203	0	265,941
補助事業 単独事業		0			0	0
令和3年度	247,892	0	25,869	170	0	221,853
増△減	18,252	0	△ 25,869	33	0	44,088

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,250	230,000	256,587	262,378	262,378	262,378
算 市債+一般財源	1,250	197,945	233,554	262,175	262,175	262,175
決 事業費	831	205,039	238,112			
算 市債+一般財源	831	183,942	230,751			

事業概要	令和元年10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	旅券法 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）							
事業目的・効果 (必要性)	市民の利便性を向上させるため、県から旅券発給事務の移譲を受け、令和元年度に本市が新設した横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターを運営しています。 特に北部地域にお住まいの皆様の利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散し、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様の利便性向上につながっています。							
根拠・データ等	旅券申請件数【神奈川県パスポートセンター事業概要（令和3年5月）】 <実績推移>元年度56,693件、2年度25,533件、3年度67,000件（見込）、4年度147,250件（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
旅券申請件数	単位	目標	61,354	147,250	147,250	147,250	147,250	147,250
	件	実績	56,693	25,533				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所（市営地下鉄センター南駅1階、産業貿易センター2階） 令和4年度末目途 電子申請の導入による旅券申請・業務のデジタル化 令和6年度 電子申請の機能拡充による戸籍添付の省略化等、手続のさらなる負担軽減 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	パスポートセンター運営事業	266,144	247,892	18,252	県への負担金、委託料の精査及び電子申請の導入に伴う初期費用等による増
細事業合計		266,144	247,892	18,252		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥江 展久	上田 浩史	松原 貴史

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	庁内国際人材育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,917					3,917
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,890					3,890
増△減	27	0	0	0	0	27

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	9,461	8,499	6,294					
市債+一般財源	9,461	8,499	6,294					
事業費	7,621	6,289	165					
市債+一般財源	7,621	6,289	165					

事業概要	「国際人材育成ビジョン」の実現に向けて、本市職員の「国際マインド」の醸成や国際分野の基礎的知識の習得、海外での実務経験等の経験を通じ、広い視野と柔軟な思考力を磨き、積極的に行動する力を養います。							
事業開始年度	平成23年・平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、本市では、下記2点により、市役所のあらゆる分野で、国際社会へ対応できる人材育成が必要となっています。</p> <p>①在住外国人人口の増加・定住化により、行政へのニーズが多様化 ②海外を視野に対応する業務分野の増加・多様化</p> <p>本事業は、本市職員の「国際マインド」の醸成や国際分野の基礎的知識の習得、海外での実務経験等の経験を通じ、広い視野と柔軟な思考力を磨き、積極的に行動する力を養う等、国際社会へ対応できる人材育成を行うことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	国際人材育成ビジョン							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
シンガポール職員派遣	単位	目標		1	1	2	2	2
	人	実績						
上海市職員相互派遣	単位	目標	4	4	4	2	4	4
	人	実績	0.0	0.0				
提案型海外都市派遣	単位	目標	8	6	2	2	8	8
	人	実績	7	0				
事業スケジュール	<p>(国際人材育成ビジョンの実現) 通年 (シンガポール政府CLC職員派遣) 4月～10月シンガポール政府機関への職員派遣、11～12月 次年度派遣者募集 (上海市職員相互派遣) 8～10月交流テーマ・分野確定、12～3月交流時期・人数確定、事業実施 (提案型海外都市派遣研修) 6～7月募集、8月選考、9月～翌年2月研修実施、3月報告会</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	シンガポール政府CLC職員派遣	3,321	2,900	421
②	上海市職員相互派遣	5	353	▲ 348	派遣経費削減による減
③	提案型海外都市派遣研修	591	637	▲ 46	派遣内容見直しによる減
細事業合計		3,917	3,890	27	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	千葉 愁子	加納 佳美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	国際総務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,379			3,003		△ 1,624
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,514			3,003		△ 1,489
増△減	△ 135	0	0	0	0	△ 135

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,239	2,283	1,514	1,379	1,379	1,379
決 算	市債+一般財源	△ 500	△ 456	△ 1,225	△ 1,624	△ 1,624	△ 1,624
	事業費	6,736	7,570	4,787			
	市債+一般財源	3,996	4,830	1,784			

事業概要	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費（政策総務課職員等の出張旅費や局の物品購入等）							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
事業目的・効果 (必要性)	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費であり、局運営のために必要な事業							
根拠・データ等	実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上する。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際総務費	1,379	1,514	▲ 135	事業費精査による減
	細事業合計	1,379	1,514	▲ 135		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 美枝子	林 幸枝	古賀 千晴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1 目
事業名称	海外プロジェクト推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	46,162			14		46,148
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	28,185			12		28,173
増△減	17,977	0	0	2	0	17,975

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	73,056	59,043	132,099	52,851	52,839	105,690	69,174	46,162	115,336
決算	68,927	51,853	120,780	38,775	38,712	77,487	15,300	46,162	61,462

事業概要	<p>姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、様々な都市課題の解決にともに取り組み、市民・企業が主体となった交流を広げるとともに、海外事務所の運営・活用を通じて、海外からの活力を取り込み、国際都市・横浜の成長・発展に繋げていきます。海外のスタートアップ・エコシステムと横浜のオープンイノベーションプラットフォームとの連携を強化し、海外活力の取り込みを通じた持続的成長、SDGsの推進、国際評価の向上を図ります。また、TICAD横浜開催や東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン交流等を通じて深めたアフリカとの友好関係に基づき、市内小中学校とアフリカとの交流等により、次世代育成の充実を図ります。併せて、通訳翻訳業務などの各局の国際事業を引き続き支援し本市の更なる国際化を牽引します。</p>							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							

事業目的・効果(必要性)	<p>目的： 気候変動や感染症をはじめとする地球規模課題の深刻化、それに伴うSDGs達成に向けた機運の高まりやデジタル化など、世界の潮流を踏まえ、市民のニーズや企業の強みに即したプロジェクトを進める。海外諸都市や国際機関との連携・協力等の取組を進め、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します。</p> <p>必要性： 平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化に向けた取組として本事業は位置付けられます。</p> <p>効果： 本市のグローバルネットワークを強化・活用し、海外諸都市等と様々な分野の政策課題にともに取り組むことが、市民・企業の活躍促進につながっています。</p>							
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
---------	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
海外諸都市等との連携・協力事業数	単位	目標	175	175	175	175	175	175	175
	件	実績	175	34					
視察・研修、意見交換等受入人数	単位	目標	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188
	人	実績	3,969	33					
海外企業・団体とのマッチング数	単位	目標				50	50	50	50
	回	実績							

事業スケジュール	各事業を通年行っています。							
----------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市間プロジェクトの推進事業	6,045	13,735	▲ 7,690	外国出張件数減及び経費削減による減
②	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進	30,000	0	30,000	新規実施に伴う増	
③	国際連携業務	10,117	14,450	▲ 4,333	経費削減による減	
細事業合計		46,162	28,185	17,977		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	大久保 雅子	熊倉 早央莉

令和 4年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1
事業名称	海外事務所運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	147,646	0		0		147,646
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	154,529					154,529
増△減	△ 6,883	0	0	0	0	△ 6,883

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	179,949	163,813	173,184	114,429	114,429	114,429
算	市債+一般財源	179,949	162,253	173,184	114,429	114,429	114,429
決算	事業費	154,405	151,129	136,694			
算	市債+一般財源	153,798	149,683	136,694			

事業概要	国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う上海、フランクフルト、ムンバイ、米州（ニューヨーク）の4つの事務所を運営します。現在は、上海事務所（昭和62年開設）、フランクフルト事務所（平成9年開設）、ムンバイ事務所（平成27年開設）、米州（ニューヨーク）事務所（平成30年開設）の4事務所の体制です。なお、ムンバイ事務所は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、所管地域内のタイ・バンコクへ移転し、同地域の活力を取り込む活動を継続します。							
事業開始年度	昭和62年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則、横浜市米州事務所規則							
事業目的・効果（必要性）	<p>目的：</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業の海外展開支援、外資系企業誘致、観光誘客、投資促進 文化芸術や教育、スポーツ等の分野での交流、ネットワーク構築等の国際事業推進、国際協力等の分野での現地情報収集や調整等 現地政府との関係構築を通じた友好交流事業の推進 横浜市のシティセールス、シティプロモーション <p>必要性：</p> <p>横浜市の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、横浜経済を成長・発展させていくには、海外の成長市場や成長産業を取り込むことが不可欠です。そのためには、職員を駐在させることにより、行政機関や経済界との強固な人的ネットワークを構築して、効果的な情報収集を進め、両国・地域間のビジネス支援等をしていく必要があります。</p> <p>効果：</p> <p>本市職員が駐在し、相手国・地域の行政機関とのネットワークが強化され、民間委託では対応困難だった分野や案件を扱うことが可能になり、より多くの成果を上げることができています。また、市職員が駐在し、より質の高いプロモーション活動を行うことで、きめの細かい企業誘致活動や市内企業のビジネス支援等が可能になっています。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難となるなか、海外事務所の重要性は一層高まっています。今後も引き続き、市内企業の海外展開の支援、外資系企業の誘致、観光誘客などを戦略的に進めていきます。</p>							
根拠・データ等	横浜市国際戦略（令和3年2月改定）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
企業・経済関係機関との相談・支援件数	単位	目標	1,850	1,950	2,050	2,050	2,050	2,050
	件	実績	3,088	2,776				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各事業を通年行っています。							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	上海事務所	40,187	46,250	▲ 6,063
②	フランクフルト事務所	18,993	21,204	▲ 2,211	経費削減による減
③	（仮称）アジア事務所（ムンバイ事務所）	33,217	10,257	22,960	移転による増
④	米州事務所	55,111	73,399	▲ 18,288	経費削減及び帰赴任経費の減
⑤	事務所共通	138	3,419	▲ 3,281	経費削減による減
	細事業合計	147,646	154,529	▲ 6,883	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	大久保 雅子	熊倉 早央莉

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	アフリカ開発会議関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,000					12,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0			0		0
増△減	12,000	0	0	0	0	12,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	0	0	0	12,000	12,000	12,000
決 算	市債+一般財源	0	0	0	12,000	12,000	12,000
	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	チュニジアで開催される第8回アフリカ開発会議（TICAD8）において、過去3回にわたる横浜での会議開催実績、市民の交流実績、アフリカの開発に資する本市の施策、市内企業の取組等を発信することにより、アフリカとの連携をより一層強化します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略							
事業目的・効果 (必要性)	<p>目的： 過去3回のTICAD開催実績をもつ都市である、横浜の魅力を発信するとともに、現地でのセミナー参加やブース出展等によりアフリカ諸国との連携・交流を一層深めていきます。また、第8回アフリカ開発会議開催への参加を契機に、各国大使館やJICA等と連携しながら、市民のアフリカに対する理解を深めます。</p> <p>効果： アフリカ各国等と様々な分野の政策課題にも取り組み、連携を強化することが、市民・企業の活躍促進につながっています。令和元年に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議では、本市が実施する「国際技術協力の拡大」、「ビジネス支援の強化、女性の活躍推進」、「次世代育成・市民交流の充実」の取組に、約23万人が参加しました。</p>							
根拠・データ等	なし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アフリカの開発に資する本市の施策の発信件数	単位	目標			13	13	13	13
	件	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4～3月 第8回アフリカ開発会議（チュニジア）参加							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	TICAD関連事業	12,000	0	12,000	事業開始に伴う増
細事業合計		12,000	0	12,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 政義	矢部 英亮	下谷 佳楠

令和 4年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	シティネット事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,799					13,799
補助事業 単独事業						0
令和3年度	23,298					23,298
増△減	△ 9,499	0	0	0	0	△ 9,499

歳出	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費	31,440	28,440	25,832	13,799	13,799	13,799
市債+一般財源	31,440	28,440	25,832	13,799	13,799	13,799
決算	事業費	24,683	27,560	21,485		
	市債+一般財源	24,683	27,560	21,485		

事業概要	シティネット（アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク）、およびシティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）を通じ、横浜市の都市課題解決の知見をいかして、会員都市が抱える課題を相互に解決する。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、シティネット横浜プロジェクトオフィス補助金交付要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略								
事業目的・効果 (必要性)	<p>シティネットはアジア太平洋地域における都市問題の改善・解決を目指す非営利の国際組織であり、地方自治体等の都市や自治体連合、学術機関などにより1987年に設立された。本市は、アジア太平洋地域の中核となること、技術協力分野における本市のリーダーシップを明確にすること、国際文化都市にふさわしい国際機関の集積を図ることを目的として、シティネット初代会長都市に立候補するとともに、事務局を本市に誘致した。2013年シティネット事務局がソウルへ移転した後は、市内にシティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）を設立し、主にCYOを通じて事業を実施している。</p> <p>現在シティネットは、市内企業の海外展開等において重要なエリアであるアジア・太平洋地域を中心に、170都市・団体（NGO、民間企業、研究機関等）の面的ネットワークを有しており、本事業は、このシティネットの都市間ネットワークを活かし、アジア・太平洋地域の都市課題の解決・改善に向けた国際協力を行うことを目的としている。</p> <p>また、本事業では、本市のこれまでの都市課題解決の知見を提供することで会員都市に貢献するとともに、市内民間技術との連携による課題解決を図ることにより、ひいては、本市とアジア諸都市との相互発展も期待される。</p> <p>本市はこれまで防災分科会議長都市として、防災分野での都市間協力プロジェクトやセミナーの実施、またSDGs分科会、気候変動分科会に所属して本市の知見を含めたベストプラクティスの情報発信などを行ってきた。今後は公民連携による都市課題解決への貢献や、横浜市民の次世代育成に向けた取り組みも強化していく。また、オンラインも活用し、経費を抑えつつも効果的に事業を実施していく。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア主要都市をはじめとする22か国・地域の110都市がシティネット会員となっており、幅広いネットワークを築いている（例：ソウル、上海、台北、ムンバイ、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、ケソン、ウランバートル、ダッカ、イスラマバード、ティンブク、テヘラン、スバ、プノンペン、コロンボ、カトマンドゥ、等） ・シティネット会員数は増加しており、都市間ネットワークが強化されている（2012年124会員→2021年170会員） ・世界の都市人口が増加しており、都市課題が更に顕著になると予想されている（国連報告書 世界の都市人口 2020年56.2%→2050年68.4%：UN Department of Economic and Social Affairs "World Urbanization Report 2018" https://population.un.org/wup/Country-Profiles/） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
シティネットとの連携・協力事業への参加者	単位	目標	25	25	25	25	25	25	
	人	実績	28	0					
次世代育成事業(インターン受入、イベント参加等)参加者数	単位	目標	-	-	100	120	120	120	
	人	実績	-	100					
技術協力した海外都市数(プロジェクト対象、セミナー参加等)	単位	目標	-	-	60	60	60	60	
	都市	実績	47	61					
事業スケジュール	①シティネット事業活動：通年 ②シティネット横浜プロジェクトオフィス支援事業：通年 ③シティネット総会・実行委員会への参加：第3四半期（開催都市：マレーシア・クアラルンプール）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	シティネット事業活動費	745	2,470	▲ 1,725	見直しによる減
②	横浜プロジェクトオフィス支援事業	11,300	19,262	▲ 7,962	見直しによる減	
③	シティネット事業事務経費	1,754	1,566	188	シティネット総会参加のため	
	細事業合計	13,799	23,298	▲ 9,499		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亮太郎	和田 素子	難波 亜規子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目		
事業名称	国際協力推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	175,451	0		1,184		174,267
補助事業 単独事業						0
令和3年度	118,314			1,845		116,469
増△減	57,137	0	0	△ 661	0	57,798

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	197,309	195,527	392,836	122,690	120,909	243,599	190,620	188,803	379,423
決算	187,954	177,180	365,134	117,925	115,790	233,715	143,933	141,878	285,811

事業概要	市内に拠点を置く国際機関等に補助金を交付し支援するとともに、横浜国際協力センターの管理委託(専有部分の修繕工事費を含む)を行います。また、国際機関との連携事業を推進します。						
------	----------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成3年度						
--------	-------	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱、横浜国際協力センター運営要綱、アンスティチュ・フランセ日本補助金交付要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定						
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の国際協力を進める上で、地球規模の課題解決に取り組む国際機関や、各国の文化等を紹介する公的機関を支援することは、横浜市民の国際理解を推進する上でも重要な役割を果たしています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、国際協力の重要性はますます高まっており、これら機関との連携を深め、国際貢献を推進することは、本市の国際社会における評価を高める上でも重要です。</p> <p>国際機関の支援については、条約に準ずる協定において、支援を行うことが明記されている機関をはじめとして、いずれも本市から誘致時の条件として約束しているものです。</p> <p>また、横浜国際協力センターの施設所有者として、適切な修繕を実施することで資産価値を維持することや、施設管理を通じて入居機関に安全・快適な環境を提供する責任があります。</p>						
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>支援する国際機関等数 8 機関 (R3年8月時点)</p> <p>市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数 4,249人 (R2年度合計)</p> <p>市内国際機関等との連携・協力事業数 6 回 (R2年度合計)</p>						
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
支援する国際機関等数	単位	目標	7	7	8	8	8	8	8
	機関	実績	7	7					
連携事業数	単位	目標	12	12	15	12	12	12	12
	件	実績	15	6					
国際機関との連携事業への参加者数	単位	目標	67,500	67,500	184,495	67,500	67,500	67,500	67,500
	人	実績	8,888	4,249					

事業スケジュール	通年：国際機関等の支援、横浜国際協力センター施設管理、国際機関との連携活動実施						
----------	-----------------------------------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	国際機関等の支援に係る補助金	139,611	68,689	70,922
②	横浜国際協力センター施設管理	34,606	45,765	▲ 11,159	管理委託対象面積の縮小に伴う減
③	国際機関との連携事業	0	580	▲ 580	事業縮小による減
④	課共通事務経費	1,234	3,280	▲ 2,046	オンライン活用等による減
	細事業合計	175,451	118,314	57,137	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亮太郎	舟木 由以子	富田 えりか

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目			
事業名称	公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	109,568	50,000				59,568
補助事業	100,000	50,000				50,000
単独事業	9,568					9,568
令和3年度	113,943	50,000				63,943
増△減	△ 4,375	0	0	0	0	△ 4,375

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	77,030	87,030	120,000	70,000	70,000	70,000
市債+一般財源	57,030	57,030	70,000	70,000	70,000	70,000
決算	68,975	77,747	99,622			
市債+一般財源	50,058	48,846	52,250			

事業概要	新興国等が抱える都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援する事業です。これにより、横浜市の国際的なプレゼンスの向上と市内経済の活性化を目指します。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------

事業開始年度	平成22年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」、インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）

事業目的・効果 (必要性)	<p>気候変動などの地球規模の課題対策に加えて、新型コロナウイルスへの対策等の新たな課題に対して、横浜市の国際技術協力への要請が一層高まっています。特に、本市が強みを持つ公衆衛生や都市環境改善を中心とした持続可能な都市づくりのためのノウハウ提供が求められています。また、国際技術協力を市内企業と連携して取り組むことで、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出にもつながり、海外の成長活力を取り込むことで、ポストコロナにおける市内経済の回復、活性化を図ることができます。</p> <p>国においても、インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）、統合イノベーション戦略2021（統合イノベーション戦略推進会議決定）において、地方自治体の国内実績を活用した海外展開の必要性が提唱されているように、Y-PORT事業は国施策と合致した事業であり、国の予算支援を本市の国際技術協力および市内企業の事業化調査に積極的に取り入れてきました。</p> <p>これまでの事業効果として、市内企業による調査・実証事業68件を支援し、うち16件が事業化するなど市内企業の受注に貢献しています。また、平成24年度以降開催しているアジア・スマートシティ会議は、地方自治体が主催する国内最大級の国際会議に成長し、令和2年度には約2,900人のオンライン参加を記録しました。</p> <p>令和4年度は、令和2年度から3か年計画で採択されている国の地方創生推進交付金事業として、デジタル技術の積極的な活用による、海外への本市と市内企業が有する技術等の効果的な発信と、市内企業等が自立して海外展開に取り組むための体制整備を進め、横浜市の国際的なプレゼンスの向上と市内経済の活性化を図っていきます。</p>
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定） 【具体施策】スマートシティ海外展開に向けた、地方自治体の行政ノウハウの活用や都市インフラ輸出のパッケージ化推進 ・国土交通省他主導「日・ASEAN Smart Cities Network官民協議会（JASCA）」加盟自治体 【自治体名】千代田区、愛媛県、藤枝市、北九州市、益田市、さいたま市、高松市、富山市、つくば市、宇都宮市、横浜市 ・環境省主催「環境海外インフラ展開プラットフォーム（JPRSI）」加盟自治体 【自治体名】大阪市、大阪府、大崎町、川崎市、北九州市、富山市、広島県、福岡県、福岡市、横浜市 ・アジア・スマートシティ会議（平成24年度以降毎年開催）は、令和2年度に初めてオンライン開催し、効果的に情報発信するとともに、会期中114件のビジネスマッチング機会を創出した。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
海外インフラ分野の事業化件数	単位	目標	2	2	3	4	4	4	4
	件	実績	8	0					
実現可能性調査・実証事業等の着手件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	4	9					
国際会議やワークショップや合同調査等への参加者数	単位	目標	—	2000	2000	2000	2000	2000	2000
	人	実績		2900					

事業スケジュール	<p>平成22年度：Y-PORT事業開始</p> <p>平成22年度：JICAとの連携協定締結（このほかJBIC、JOIN、IGES、三井住友銀行、YUSAとの協定を締結）</p> <p>平成23年度：比国セブ市との技術協力に関する覚書取り交わし（以後、越国ダナン、泰国バンコク都等）</p> <p>平成27年度：Y-PORTセンター発足</p> <p>平成29年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス開設</p> <p>令和2年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALERIO整備</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
①	Y-PORT事業の高度化・多角化（地方創生推進交付金活用）	100,000	100,000	0	
②	Y-PORT事業の推進（市単費）	9,568	13,943	▲ 4,375	オンライン開催等による減
	細事業合計	109,568	113,943	▲ 4,375	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 恭揚	妹尾 亮	佐々井 剛